

<速報>

* 1月1日、ドイツ南部バイエルン州当局は、「イスラム国」が州都ミュンヘンの鉄道駅を狙った自爆テロを計画しているとの情報が「友好国の情報機関」から提供されたことを明らかにした。「イスラム国」は1日午前0時ごろ、5～7人で2駅に対する自爆テロを計画していたとみられる。同州警察当局は同市中央駅を含む市内の2駅を閉鎖した。閉鎖は同日未明に解除された。

* 1月1日、アフガニスタンの首都カブールでフランス料理店に対して自動車爆弾を使った自爆テロがあり、12歳の少年を含む2人が死亡、数名が負傷した。「タリバン」が犯行声明を發出。

* 1月1日、オバマ大統領が終末恒例のラジオ・インターネット演説で、残りの任期1年に「未達成の課題をできる限り実践することが新年の決意だ」と述べ、特に銃規制の強化に取り組む決意を改めて表明した。

* 1月1日、イスラエル中供奉の商業都市テルアビブで何者かが銃を乱射し、2人が死亡、7人が負傷した。容疑者は現場から逃走、治安当局はアラブ系イスラエル人の若い男による犯行とみている。

* 1月2日、パキスタンとの国境に近いインド北西部パンジャブ州の空軍基地で武装勢力が神佑して銃撃戦となり兵士6人を含む11人が死亡した。インド治安当局は、インドからの分離を求めるイスラム過激派「ムハンマド軍（ジェイシモハマド）」がパキスタン側から越境してきたと見ている。

* 1月2日、ローマ法王庁がパレスチナを正式な国家として認めるパレスチナとの包括協定が新年に入って発行したと宣言。

* 1月2日、中国外務省が人工島の造成を進めてきた南シナ海の南沙諸島で、滑走路を使って民間機による試験飛行をおこなったと発表した。

* 1月2日、イエメン内戦で大統領派を支持するサウジ主導の連合軍スポークスマンがイスラム教シーア派系武装祖意識「フーシ派」との「停戦の終了」を発表。

* 1月2日、サウジアラビア内務省がテロに関与した罪で47人の処刑を執行した。処刑された死刑囚のなかに同国のシーア派王維聖職者のニムル師が含まれるため、各地で抗議行動が多発。イランの首都テヘランではサウジアラビア大使館に火炎瓶が投げ込まれた。

* 1月3日、サウジアラビアのジェベイル外相が、テヘランでのサウジアラビア大使館に対する襲撃事件を理由として、イランとの外交関係を断絶すると発表した。4日には、バーレーンとスーダンがイランとの断行を表明した。

* 1月3日、イラク北部のティクリート郊外の基地を「イスラム国」が襲撃し少なくとも治安部隊員12人が死亡。「イスラム国」が犯行声明を發出。

* 1月3日、カタルーニャの急進左派の民衆統一候補（CUP）が州政府与党の民主集中（CDC）のマス首相を州政府の新たな手法として支持しないと発表。9日の期限までに首相指名をめぐる合意ができなければ、出直し州議会選挙を余儀なくされることになる。

* 1月3日、「イスラム国」がインターネットに「イギリス政府のためにスパイ行為を働いたとして5人を殺害する動画を公開した。

* 1月4日、イスラエルとレバノンの国境近くでイスラエル軍の車列を狙ったとみられる爆弾が爆発。「ヒズボラ」が犯行を認めた。

* 1月4日、スウェーデンとデンマークが社会秩序や治安を守るために移民の流入を抑制するとして、国境管理の強化に踏み切った。スウェーデンは昨年できた時限立法にもとづいてデンマークを結ぶオーレスン橋を通る電車やバスで入国する人の身分証確認を開始、これを受けてデンマークも南隣ドイツとの国境管理を強化した。

* 1月5日、オバマ大統領がホワイトハウスで演説し、大統領令による新たな銃規制強化策を正式に発表した。

* 1月6日、北朝鮮が水爆実験に成功したと発表。同日、国連安保理が北朝鮮が水爆実験を実施したことを受け、緊急会合を開催し、制裁強化を念頭に新決議に向けた協議を開始する事を全会一致で決めた。

* 1月7日夕、米国のペンシルベニア州フィラデルフィアで停車中のパトカーに男が近寄って発砲、警官1人が負傷。犯人は「イスラム国」に誓う人物。

* 1月7日、「イスラム国」参加の武装組織「シナイ州」がエジプトからヨルダンへの天然ガスパイプラインをバクはしたとインターネット上で公表。

* 1月7日、ロイター通信がイギリスのEU離脱の是非をめぐって実施される国民投票に関する世論調査の結果を発表、離脱派が43%、残留派は36%で、未決定が21%であった。

* 1月7日、リビア北西部スリテン（首都トリポリの東160キロ）の警察訓練所で爆弾を積んだトラックによる自爆テロが発生し、少なくとも65人以上が死亡した。

* 1月7日、イラン外務省がイエメンの首都サヌアにあるイラン大使館に対してサウジアラビアが空爆を行い、大使館が損傷したと非難した。

* 1月7日、パリ北部の下町で刃物を持った男が警察署に押し入ろうとして射殺された。容疑者は「アラールは偉大なり」と叫んでいた。

* 1月7日、エジプトの首都カイロ市内でバイクに乗った複数犯がバスに乗った観光客に向けて銃撃、容疑者1人が拘束された。

* 1月7日、昨年8月に大統領派と副大統領派の和平合意が結ばれてからも戦闘が続いていた南スーダンで、対立する両派が和平合意に基づく移行政府樹立へ閣僚ポストの任命などで合意。

* 1月8日、エジプト東部ハルガダでホテルが武装集団に襲撃され、治安部隊と銃撃戦となり、武装集団の1人が死亡、1人が負傷。

* 1月8日、トルコ警察がテロ掃討作戦の一環としてイスタンブールにあるクルド系政党・国民民主主義党(HDP)の事務所などを家宅捜索し、事務所の共同代表ら6人を拘束した。

* 1月8日正午、韓国軍が北朝鮮に向けた軍事宣伝放送を再開し、4回目の核実験を強行し

た金正恩政権を非難した。

* 1月9日、パキスタン南西部バルチスタン州のイラン国境に近い町コルダンで沿岸警備隊員が乗った車両が地雷の爆発で大破し、少なくとも2人が死亡。

* 1月9日、エジプトの首都カイロ郊外ギザで武装集団が車に乗っていた警官と兵士の計2人を射殺した。「イスラム国」が犯行声明を出した。

* 1月10日、アラブ連盟（21ヶ国と1機構）がカイロで緊急外相会合を開き、テヘランのサウジアラビア大使館襲撃とシリアとイエメンへの「干渉」を挙げてイランを名指しで批判する共同声明を発表。

* 1月10日、イエメン北部ラゼーで「国境なき医師団」が運営する病院が砲撃を受け、4人が死亡、10人が負傷。

* 1月11日、韓国国防省報道官が米軍が核兵器も搭載できる戦略爆撃機 B52 の派遣に続いて、原子力空母などの戦略兵器を朝鮮半島周辺に展開することを米国側と検討していることを公表。

* 1月11日、アフガニスタン政府と「タリバン」の和平交渉を再開させるため、アフガン、パキスタン、米国、中国の関係4か国の協議がイスラマバードで開かれた。

* 1月11日、イランのファルス通信が消息筋の話として同国政府が西部アラクにある重水炉施設の原子炉容器を撤去し、セメントを詰めたと報じた。12日、イラン政府関係者が解除の前提となる核開発の縮小に関し、国際原子力機関（IAEA）との最終協議を終えたと明らかにした。

* 1月11日、イラクの首都バグダッド周辺4ヶ所で自爆テロとみられる事件が相次ぎ、少なくとも51人が死亡した。「イスラム国」が犯行声明を發出。

* 1月12日、トルコの最大都市イスタンブールの国際的観光地スルタンアフメット地区で自爆テロとみられる爆発が発生、外国人観光客10人が死亡、15人が負傷した。クルトゥルムシュ副首相が記者会見し実行犯はシリア人であると発表。同日、「イスラム国」がインターネット上で反抗声明を發出。

* 1月12日夜、オバマ大統領が最後の大統領教書演説を行い、11月の大統領選挙をにらんで共和党との対決姿勢を鮮明にした。「経済回復」と「多様性」を強調。

* 1月13日、デンマーク国会が難民申請者の所持金や財産の一部を国が押収できる法案の審議を開始した。国連難民高等弁務事務所（UNHCR）は法案の取り下げを求めている。

* 1月13日、パキスタン南西部バルチスタン州クエッタで爆弾テロが発生し、ポリオ撲滅センターの警備にあっていた警官ら少なくとも15人が死亡した。

* 1月14日、インドネシアの首都ジャカルタ中心部で複数の爆発と銃撃戦が発生し、実行犯5人を含む7人が死亡した。同日、「イスラム国」がインターネット上で犯行声明を發出。

* 1月15日、西アフリカのブルキナ・ファソの首都ワガドゥグで外国人らが宿泊する高級ホテルが武装勢力に襲われ、20人以上が殺害される。武装勢力は人質をとってホテル内にたてこもっている。アルカイダ系の「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ（AQIM）」

が犯行声明。

* 1月15日、ルー米国財務長官が上下両院の指導部に書簡を送り、巨額債務危機に直面している自治領プエルトリコの再建に向けた法整備を3月までに行うよう要請した。

* 1月16日、台湾で総統選挙が投開票され、野党・民進党の蔡英文主席（59）が与党・国民党の朱立倫主席（54）、親民党の宋楚瑜主席（73）を大差で破って勝利した。蔡氏は689万4777票（56.12%）、朱氏は381万3365票（31.04%）、宋氏157万6861票（12.84%）。投票率は過去最低の66.27%。

* 1月16日、イランの座リフ外相がウィーンを訪問し、EUのモグリー外交安全保障上級、米国のケリー国務長官と相次いで会談。イランの核開発縮小の見返りとしてまもなく制裁の解除が発表される見通し。同日、欧米などの制裁解除が発表される。日本を含む各国が凍結していたイラン産原油の売上金など、少なくとも総額500億ドルの支払いが始まる。

* 1月17日、イランのロハニ大統領が制裁解除が決まったことを「イランの歴史にとって黄金の一頁になった」と表明。

* 1月17日、アフガニスタン東部のナンガル州ジャララバードで爆弾テロが発生し、少なくとも11人が死亡、13人が負傷。

* 1月17日、在英の反アサド派NGO [シリア人権監視団] が「イスラム国」がシリア東部デリゾールで「少なくとも市民400人を拉致した」と発表した。「連れ去られたのは女性や子ども、アサド政権は戦闘員の家族らで全員イスラム教スンニ派だ」と主張。

* 1月17日、インドネシアの国家警察報道官が、ジャカルタ中心部で起きた爆弾テロについて、「イスラム国」が「イスラム国」の支配地からの帰還者を通じて資金援助していたと公表。

* 1月18日（日本）、安部晋三首相が参院予算委員会で日韓外相の慰安婦問題に関する共同声明に盛り込まれた「軍の関与」について、「慰安所の設置、管理に旧日本軍が直接、間接に関与した」などと説明した。日韓の共同声明で岸田文雄外相は、「当時の軍の関与の下に多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた」と表明していた。

* 1月19日、パキスタン北西部のペシャワール近郊で爆弾テロがあり、治安部隊兵士ら少なくとも10人が死亡、十数人が負傷した。犯行声明は出ていない。

* 1月19日、「イスラム国」がインターネット上の英字機関誌「ダビク」最新号で、昨年11月に「ジハディ・ジョン」が米軍の無人機空爆によって死亡したことを認めた。

* 1月20日、アフガニスタンの首都カブールで主力テレビ「トロTV」のミニバスを狙った自爆テロがあり、7人が死亡、24人が負傷した。

* 1月20日、パキスタン北西部のチャルアサダの大学を4人ほどの武装集団が襲撃し、学生など21人が死亡、30人以上が負傷した。「パキスタン・タリバン運動」の一派が犯行声明を発出。

* 1月21日、ソマリアの首都モガディシオのレストランが5人の武装集団の襲撃を受け、少なくとも19人が死亡、アルカイダ系の「アルシャバブ」が犯行を認めた。

* 1月21日、サウジアラビアのジッダでイスラム協力機構（OIC）の緊急外相級会議が開かれ、イヤド・マダニ事務局長は対立するサウジアラビアとイランの緊張緩和を求めた。

* 1月22日、エジプトの首都カイロ近郊で武装グループの潜伏先と見られるアパートを警察が捜索中に爆発が生じ、警察官7人、市民3人の計10人が死亡、13人が負傷した。イスラム組織「ムスリム同胞団」のメンバーが爆発物を用いた襲撃を計画しているとの情報を得て、捜索を行い、爆発物を見つけて私利中に爆発が発生したものの。

* 1月22日（日本）、岸田文雄外相が閣議後の会見で、イランの核合意の履行を踏まえ、日本の対イラン制裁の閣議を閣議了解したと発表。

* 1月23日（日本）、法務省が昨年難民認定申請を行った外国人が7586人で、5年連続で過去最多を更新したと発表。難民認定されたのは27人で、前年より16人増えた。

* 1月24日、ポルトガルで行われた大統領選挙で、保守系の前与党・社会民主党（PSD）のマルセロ・レベロソウザ元党首（67）が当選した。任期は5年。得票率は約52%、2位以下を約30%引き離れた。

* 1月24日、シリアのアサド政権派部隊が、北西部ラタキア県にある要衝の町ラビアを制圧、同部隊の指揮官は「あと数週間でラタキア県全土の奪還を宣言するだろう」と表明した。

* 1月24日、「イスラム国」がウェブサイト上に2015年11月のパリ同時テロ実行犯9人だろ主張する男たちの映像を公開、ベルギー人4人、フランス人3人、イラク人2人と紹介した。

* 1月24日、マレーシア国家警察がテロを企てた疑いで「イスラム国」メンバーとみられる7人を逮捕したと発表した。このうち1人は1月14日にインドネシアで起きたテロ事件の首謀者と連絡を取っていたとされている。

* 1月25日、インドネシアのパンジャイタン政治・法務・治安調整相がシンガポールで開催されたイギリス国際戦略研究所が開いた会合で、1月14日に発生したテロ事件に関して「（「イスラム国」の拠点がある）シリアのラッカから10万ドル、オーストラリアの支援者から70万ドルの資金を受け取ったことが判明した」と表明した。

* 1月25日、国連安保理事会が内戦終結に向けて和平交渉を続けるコロンビア政府とFARCの要請を受け、非武装の国連停戦監視団を創設するための決議を全会一致で採択。

* 1月26日、ヨーロッパ訪問中のイランのロハニ大統領がバチカンでローマ・カトリック教会のフランシスコ法王と会談、宗教間対話に積極的な姿勢をアピールした。

* 1月26日、米国の財務省が、キューバへの輸出や移動に関する制裁を一部緩和することを発表。輸出に関する金融規制の多くを取り除くとともに、市場調査や人権団体活動などに関する物品の輸出の拡大を認めた。

* 1月26日、デンマークの国会が難民申請者の所持金や財産の一部を国が押収できる法案を賛成多数で可決。難民申請シアタ人の現金や支持品が1万クローネを超える場合は、超過分を押収し、難民の食費や住居費に充てることができるようになる。

* 1月27日、エクアドルの首都キトで中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）第4回首脳会議が開催され、貧困削減や地域統合の推進、コロンビア和平の促進、感染症「ジカ熱」や麻薬問題に対する共同の取り組みなどを確認する最終宣言を採択。

* 1月27日、フランスのトビラ法相が、二重国籍者に対するフランス国籍剥奪を可能にする法案など、政権が進めるテロ対策の一部に対する抗議を理由としてオランダ大統領に辞表を提出し、受理された。

* 1月27日、スウェーデンのイーゲマン内相が同国に昨年到着後、難民申請が却下された移民を国外追放する方針を表明した。昨年受け入れた難民申請者が16万人。

* 1月27日、エクアドルの首都キトで中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC）第4回首脳会議が開催され、コロンビア内戦終結に向けた支援や感染症「ジカ熱」に対する共同の取り組みなどを確認した。

* 1月29日、サウジアラビア内務省が同国東部アルアシャのモスクで自爆テロがあり、4人が死亡、18人が負傷。

* 1月29日、オランダ政府が「イスラム国」に対する空爆をシリア領内で開始することを発表。

* 1月30日、ナイジェリア北東部マイドゥグリ郊外の村ダロリで「ボコ・ハラム」による襲撃があり、少なくとも65人が死亡した。同組織は2009年以降1万7000人を「殺害、260万人以上が避難を余儀なくされている」。

* 1月30日、ドイツのメルケル首相がシリアとイラクからの難民について、「イスラム国」との戦いが集結した後は帰国するよう促した。

* 1月31日、国連がシリア内戦の冷戦を目指し、スイスのジュネーブで開いている和平会議で、デミストゥラ国連シリア担当特使がサウジアラビアや米欧が支援する主要な反体制派勢力の合同代表団「最高交渉委員会」（HNC）と初めて会談した。

* 1月31日、シリアの首都ダマスカス南部のシーア派住民が多い地域で自動車爆弾の爆発1回と自爆攻撃が2回あり、71人が死亡。「イスラム国」が犯行声明を発出。

* 1月31日付けコロンビア紙にFARCのロンドオーニョ最高幹部のインタビュー記事が掲載され、同幹部は和平後は合法的な政治活動に取り組むことを表明。